

|      |                           |
|------|---------------------------|
| タイトル | ドラッカーのケインズ論について：ケインズ批判の意義 |
| 著者   | 春日，賢；Kasuga, Satoshi      |
| 引用   | 北海学園大学経営論集，18(4)：1-15     |
| 発行日  | 2021-03-25                |

# ドラッカーのケインズ論について<sup>1</sup>

— ケインズ批判の意義 —

春 日 賢

## はじめに

ドラッカーのケインズ論を検討することが本稿の課題である。

ドラッカーは、生涯にわたって「非経済学者」を貫いた。経済学への批判を展開するとともにその動向を注視しながら、一定の距離を置きつづけた。その姿勢は徹底しており、あえて「非経済学者」たらしめていたことがうかがえる<sup>2</sup>。もとより「非経済学」としての「マネジメント」定立ということもあったであろう。たえず経済学を強く意識しながらも、ドラッカーは「非経済学者」をもって自らを任じたのである。かかる経済学に対する批判と不即不離の姿勢を理解するうえで、不可避の存在がいる。ケインズである。実に彼はおびただしい論考で事あるごとにケインズ批判を展開した。彼の経済学観においてケインズは中心的な位置を占めているといっても、決して過言ではない。しかも、かかるケインズ批判ひいては経済学観はドラッカーの国家論とも密接にかかわっている点で、決して見過ごすことはできない。

ドラッカー自身によれば、ケインズとの思い出はロンドン滞在時、ケンブリッジ大学で彼の講義を聴講したことだという。しかしそこでの講義の焦点は商品の動きばかりで、違和感を覚えたドラッカーは、自ら関心があるのは商品ではなく、人間や社会だということに気づいたとされている。マネジメントと経済学の違いを際立たせるとともに、ドラッカーの経済学把握を物語るエピソードとして有名である<sup>3</sup>。

以上の問題意識から、本稿ではドラッカーのケインズ論を整理検討していく。上述のように彼はしばしばケインズ批判を展開しているが、その初期にして代表的な論考が「ケインズ — 魔法のシステムとしての経済学」(Keynes: Economics as a Magical System) (46) である<sup>4</sup>。後に「シュムペーターとケインズ」(Schumpeter and Keynes) (83) も著わしているが、前稿こそが彼のケインズ論のエッセンスを凝縮したものとなっている<sup>5</sup>。以下ではメインを前稿として詳細に整理検討し、副次的に後稿にも説きおよびものとする。さらにその他の国家論でのケインズへの言及も視野におさめながら、検討していくこととする。

## I

「ケインズ — 魔法のシステムとしての経済学」は、1946年4月21日のケインズの死の直後に執筆され<sup>6</sup>、*Virginia Quarterly Review* 誌に掲載された。その後、自選集『明日のための思想』<sup>7</sup> (59)、『人、思想、政治』(70)、『すでに起こった未来』(=『生態学のビジョン』) (93) に収録さ

れており、ドラッカーが自身を代表する論考と自負していたものである。執筆された1946年は、終戦とともに東西冷戦が本格化していく初期にあたる。

ドラッカーの著書刊行の時期でみれば、同稿の発表は『会社の概念』（『企業とは何か』）（46）と同年であり、初期ドラッカーの総決算『新しい社会』（49）へといたるなかでものである。その後、収録された『明日のための思想』（59）では、「第3部 現代のプロフィール」イントロで次のように述べている。同稿執筆当時にほとんどの者がケインズを最大の経済学者とみなし、また後世のイギリス系国民経済学者はケインズを国民経済学者とみなした。しかし同稿が問題としたのは国民経済学者としてではなく、むしろ魔法使いとしてのケインズであった。戦間期の社会経済的な矛盾を解決する魔法の呪文を説いたケインズである。このケインズの解決策が正解でなかったことは今日では周知であり、いまだ問題は残されたままである、と<sup>8</sup>。

さらにその後に収録された『人、思想、政治』（70）では、序文やイントロで同稿やケインズへの言及はみられない。生涯最後の自選集といってよい『すでに起こった未来』（93）では、Ⅱ部イントロで次のように述べている。同稿は公表当時好評を博したものの、その後省みられることはなかった。ケインズ経済学が主流となり、同稿の主張は的外れとみなされたためである。しかし1990年代の今になって、そこでの分析が試される時機が到来した、と<sup>9</sup>。

いわゆるケインズ革命の発火点は、同稿発表の10年前に上梓された『雇用、利子および貨幣の一般理論』（1936）にある。同書の背景にあるのは1929年の世界大恐慌であり、かかる危機的状況の克服が意図されてのものである。ケインズの経済学は一国経済を枠組みとする先駆であり、一般にマクロ経済学の端緒と位置づけられている。ケインズの経済学はしだいに「ケインズ経済学」<sup>10</sup>として独自の学派を形成し、後にはサミュエルソンの新古典派総合によって、従来のミクロ経済学とケインズ経済学＝マクロ経済学は総合的に関係づけられるところとなった。かくて今日では、ミクロ経済学とマクロ経済学の区分ないし両者の一対視が一般的となっていることに異論はなかろう。もとより諸批判にさらされながらも、いまだケインズ経済学は大きな理論的潮流としてある。かかるケインズ経済学の栄枯盛衰をみつめつつ、ドラッカーは長きにわたって同稿に特別な位置づけを与えてきたのである。以下、実際に内容を整理検討していこう。

同稿<sup>11</sup>は全15ページで、イントロにあたる部分の後に本論たる4つのパートがローマ数字表記でつづいている<sup>12</sup>。脚注はない。以下、内容をパートごとにまとめてみる。

#### 「ケインズ —魔法のシステムとしての経済学」（46）；

ケインズの影響力と名声は、偉大な「経済学者」ではなく、「政治思想家」（political thinker）としてのものだった。たしかに彼は偉大な経済学者であり、古典派最後の「純粋経済学者」すなわちアダム・スミスの正統な後継者にしてその精算人であった。しかし結局、彼は戦間期を代表する政治思想家であって、新しい世界の到来を知りつつも、いまだ旧世界であるかのごとくふるまっていた。新しい社会と経済の現実に対する彼の理論分析は、不朽の名作である。しかしすでに彼の経済政策は失敗し、結論が誤りだったことも明らかである。彼の業績は、19世紀の自由放任主義が現代では経済的な前提として通用しないとする一方で、それを政治的な信条として回復・維持することを目的としていた。このような経済と政治ふたつをひとつの合理的なシステムへまとめることなど、不可能である。つまりケインズの政策は「魔法」（magic）だった、呪文で非合理的な行動を合理にしてしまう「魔法」だったのである。

1

ケインズの中心にある考え方は、いたって単純である。これまでは実在する財の影とみなされていた貨幣を、それじたいが実在する財とみなしたのである。古典派経済学があつかつていたのは実在する財(財・サービス・労働)を対象とする「実物経済」(real economy)だけだったが、ケインズがあつかったのはかかる「実物経済」のみならず、貨幣による「シンボル経済」(symbol economy)だった。「実物経済」は現在において存在し機械的に決定されるが、「シンボル経済」は過去の負債を負いつつ、未来に対する自信によって心理的・社会的に決定される。この二重の経済システムをひとつのシステムとし、そこから経済プロセスの力学理論として発展させたのがケインズ経済学なのである。

かくてケインズ経済学においては、古典派経済学が説明できなかったことが説明できてしまう。不況や失業さらには長期不況などに対して古典派経済学はまったく無力だったが、貨幣領域を自律的なものとみなすという新しい洞察を出発点に、ケインズ経済学は適切な理論的説明を行うことができた。のみならず、さらに現代における過剰貯蓄の傾向をも新たに指摘することができたのである。

2

たしかにケインズ経済学は貨幣的な現象を強調しすぎる点はあるものの、経済政策および基本理論として広く受け入れられた。しかし問題は、この経済政策と基本理論の関係である。前者は後者から導かれたわけではなく、両者の両立はほとんど不可能だった。「経済政策家(the economic politician) ケインズ」と「経済理論家(the economic theorist) ケインズ」の間には、矛盾があった。ケインズの経済政策を規定したのは、彼の政治的な目的だった。「経済理論家ケインズ」では、事業活動は最終的にそれを行う人間の自信すなわち心理という不合理な要因に依存する。他方「経済政策家ケインズ」では、貨幣や信用の量が人間の自信を決定し、事業活動や雇用を決定する。ここに景気の万能薬があることになる。貨幣量によって景気を調整する、すなわち過熱時には購買力を吸いあげて財政黒字とし、不況時には財政赤字によって購買力を創出する、という万能薬である。経済がある程度人間によってコントロールされるとする考え方であり、いわば人間行動による経済的決定論を主張したのである。これによって、ケインズの経済政策は成立すると同時に崩壊するのである。

その最たる例が、ニュー・ディールである。ケインズの考えによれば、財政赤字によって購買力ひいては自信が創出されるはずだったが、投資の回復も失業の減少ももたらされなかった。かかる状況を目の前にして、アメリカのケインズ主義者は理論ではいまだケインズ主義者ではあっても、政策ではもはやケインズ主義者ではなくなってしまった。貨幣政策から資本財生産へとシフトしたのである。このことがケインズ自身にも影響し、彼の理論と政策の欠点をあらわにしたのである。

3

ケインズは企業に対する政府介入の支持派とみなされがちであるが、彼の意図したことはまったくの逆だった。彼の経済政策が希求したのは、政府介入などなく、あくまでも客観的・非人間的な経済諸力によって決定されるシステムであった。そもそもケインズの基本的な洞察は、経済諸力(需要と供給、コストと価格)が心理的な力(貨幣と信用)に太刀打ちできないが

ゆえに、「古典派経済学の自由市場は自動的に調整されえない」ということにあった。この洞察からすれば、経済政策の結論として論理的に導かれる選択肢はいくつかあった。ところが実際にケインズが出した結論は、彼の前提では理論的にも論理的にもありえないものだった。ただし彼が望む政治的な成果を導くには、それ以外ないという結論だった。この彼が望む政治的な成果とは、客観的な経済要因のみが経済を決定し、政府ではなくあくまでも個人の意思が人間の経済行動を決定するということである。まさにこれは、自由放任主義的政治システムの維持である。

そもそもケインズがめざした国家とは 19 世紀の自由放任主義的な国家とは異なり、能動的に動くものだった。経済統計という客観的・非政治的な基準によって、国家が個人の経済活動に介入する力をもちつつも、実際には介入を控えるという政治システムである。19 世紀の国家が「夜警国家」であれば、ケインズの国家は貨幣・信用を通じて景気変動をコントロールする「温度自動調節器」(thermostat) だった。経済システムとしてみれば、夜警国家を前提とする正統派経済学のシステムが、神という時計職人による永久的な運動・均衡の時計だったとすれば、ケインズのシステムは精巧ではあるが不具合の生じることもある人工時計だった。人間という時計職人が動かすわけではないが、統計という機械的法則によって、自動的に動くよう、人間がメンテナンスする必要があるものである。あくまでもケインズが理想としたのは 19 世紀の自由主義、すなわち古典派経済学の「実物経済」における個人の自由を回復することであった。このケインズにおけるディレンマ、すなわち政治的理想の実現という目的と、そのための手段は客観的・非政治的でなければならないとするディレンマは、彼の提案した国際通貨信用システム構想「ケインズ・プラン」に端的にあらわれている。それはケインズのような熟達した政治的实践者がとなえるには、あまりにも無邪気な代物だった。

「不合理であること」、それこそがケインズ理論に対する決定的な批判である。要するにケインズの主張は、「経済活動をコントロールするのは、経済的には不合理な心理的要因である。したがってかかる心理的要因を、経済的メカニズムによってコントロールしなければならない」ということである。ところがここにいる「したがって」(therefore) が曲者であって、それは理由をあらわす言葉でも信念でもなく、「魔法」(magic) でしかない。機械的手段によって不合理なものをコントロールしようとするこの考え方こそ、魔法のシステムすべてに当てはまるものだからである。

他方で、この不合理さこそが、戦間期にケインズ政策が信用された理由でもあった。第一次大戦後、西洋社会は従来の 19 世紀的前提が通用しないという現実いきなり直面した。それをにわかに受け入れられなかった西洋人は、眼前の新しいものがあたかも今まで通りの古いものであるかのようにみせてくれるものを探した。たとえそれが不合理であっても、合理的であるかのようにみせてくれればよかったのである。魔法であっても、信用できれば、それでよかったのである。そしてかかる魔法をもっとも必要としたのは、政治であった。政治の世界ではケインズの経済政策こそ、不可能を可能にし不合理を合理にするのに、もっとも完成され、もっとも才気にあふれ、またもっとも的確なものだった。

#### 4

経済思想の分野では、ケインズという存在ははじまりにして終わりである。古典派経済学の非有効性を示し、経済学が新たに取り組むべき問題を明らかにした。人間が経済に与える影響、

すなわち経済的な機械としての人間ではなく、あくまでも人間として行動する人間が、いかに経済に影響を与えるかという問題である。具体的な課題としては、彼の造語たる「完全雇用」がある。けれどもケインズは、こうした問題の解決にまったくといっていいほど貢献しなかった。彼自身の手法は、古典学派の方法論・分析にとどまっていたからである。実際のところ、彼は経済学の考え方を逆戻りさせたといえるかもしれない。というのも、経済における人間的要因への理解を進めるどころか、理論経済学の焦点を再び機械的均衡と機械的人間観に合わせてしまったからである。もとよりここにいう機械的人間観とは、非人格的かつ純粋な定量的諸力によって決定される「経済人」である。

このように取り組むべき課題を明らかにしたという点で、ケインズの主な遺産は経済政策にある。しかし政治決定なくして、経済政策は不可能である。この政治決定について、たとえばわれわれは「国家が直接、生産を経済的にコントロールすべき」とすることができる。ところがそうした場合には、はたしてそのような国で政治的自由をいかに守れるのかという問題や、国は何を生産し、誰がそれを決定すべきなのかという問題が生じてくる。いかなる政治決定といえども、諸利害関係者からの影響下にある政府において行われる。実際のところ、政府の直接介入によって、ケインズがかかげた「完全雇用」すなわち失業問題を克服している国などない。つまるところケインズがなしたのは、「経済政策を行ううえで政治決定が必要不可欠である」ということを示しただけでしかない。「いかに政治決定を行い、いかに諸問題を解決していくのか」という問題に対して、ケインズでは何の役にも立たない。

以上が同稿のパートごとの概略であるが、改めて基本的な展開を整理すると次のようになる。まずイントロにあたる部分で、結論たるケインズ評価が明示される。ケインズを偉大な経済学者と認めながらも、最終的には「政治思想家」と規定するのである。たしかにケインズは新時代を創ったものの、それは彼が常人にはなしえないことをした、まさに「魔法」を使ったからであるとする。ついで1ではケインズ経済学の本質と意義がまとめられ、2ではケインズ像が「経済政策家ケインズ」と「経済理論家ケインズ」に二分され、両者の矛盾のうちにケインズ理論の根本的な欠陥が剔抉される。3ではさらに考察をすすめて、ケインズ理論の不合理性ひいては魔術性が解き明かされる。かくて4ではまとめとして、ケインズの遺産は経済政策にあるとし、彼によって切り開かれた視点と課題が指摘されてむすばれている。同稿の基本的な展開としては、このようなところである。

サブ・タイトル「魔法のシステムとしての経済学」につづいて、冒頭からケインズを「政治思想家」と規定してその政策を「魔法」と断定するなど、きわめて衝撃的な書き出しである。通説とまったくかけ離れたケインズ評価ながら、興味にかられた読者をして、読後には珍説と感じさせないだけの説得力と迫力、そして何よりも強い知的刺激を備えている。もとより専門的な論考としてみれば、基本的な定義や論点の取り上げ方、論のすすめ方などでの恣意性は否定すべくもない<sup>13</sup>。あくまでも雑文としての面白さであるが、それにしてもドラッカー流のケインズ像が見事なまでにくっきりと描き出されている点で出色である。ケインズを長短両面にわたって論じ、長所を十二分に認めながらも、最終的には短所にウェイトをおいた評価を下す。それこそが、「魔法」というレトリックにほかならない。

ここで描かれるケインズ像を一言で約すれば、「矛盾した存在」ということになる。まずケインズは経済学者としては、アダム・スミスの正統な後継者でありながら、学派を終焉させた張

本人にして後始末を任された精算人でもあったとされている。学派の知的遺産を継承しながらも、結局は自らそれを破壊し変革をもたらしただというのである。「古典派最後の純粋経済学者」との評価は、こうしたトリックスターたる両面性をいいあらわしている。

またケインズは学者と政策実務家を兼務したことによって、「経済理論家ケインズ」と「経済政策家ケインズ」という相矛盾する二重の人格を内包することになったとされている。理論としての「経済」と実務としての「政治」は、本来相容れるものではない。しかしケインズは自らの政治目的「自由放任主義的政治システムへの復帰」のために、自らの経済理論を適応させることで「経済」と「政治」の矛盾を解消し、ひとつにしてしまった。これをしてドラッカーは「魔法」と称するが、まさにケインズが根本的に矛盾していることを指摘するものにほかならない。

さらにここにいうケインズの政治目的「自由放任主義的政治システムへの復帰」とは、もとより多少の違いをふくみながらも基本的には、「正統（古典）派経済学的世界観への復帰」をあらわし、総じて「19 世紀の世界への復帰」を意図するものにほかならなかった。正統派（古典）経済学との決別をあらわにしながらも、底意ではそこへの復帰を渴望していたケインズ、否そこから逃れることのできなかったケインズの姿をみてとるのである。19 世紀的な「実物経済」と 20 世紀的な「シンボル経済」という経済の二分法でみれば、後者にウェイトをおきつつも、最終的には前者の世界観の再現がめざされていたということになる。つまりところケインズを 19 世紀と 20 世紀のせめぎ合い、あるいは両者のディレンマの象徴とするのである。これは、まさにドラッカーのアイデンティティたる社会生態学の問題意識「継続と変革の相克」(the tension between continuity and change) そのものである。実に同稿の翌年 1947 年に公表された「ヘンリー・フォード：成功と失敗」(Henry Ford: Success and Failure) と同じ論調である<sup>14</sup>。ここに、ドラッカーがケインズとフォードに同じものをみていた、あるいは彼の視点では同類とされていたことが確認できるのである。

とはいえ、ケインズとフォードの違いも明らかである。ケインズとその経済学をして、ドラッカーは「魔法」と斬って捨てた。超越的な力によって不可能を可能にする「魔法」である。とおよそほかにこのレトリックが使われたのはかの全体主義だけであって、フォードにはない。その意味で「魔法」との言明には、ドラッカーが生理的に拒絶するものへの根深い否認をみてとれることもできる。それが何であるのかは、いまだ明らかではない。しかし全体主義、そしてケインズや彼以降の経済学すなわちマクロ経済学に共通する部分として、国家の存在をあげることではできらう。実に同稿では、ケインズ以降の経済学における国家観の変容が指摘されている。まだ大きく論じられているわけではないが、これはドラッカーにおける後の国家論へとつながっていく部分として留意しておく必要がある点である。

## II

「ケインズ —魔法のシステムとしての経済学」(46) 後、そのほかの代表的な論稿数点を公表しつつ<sup>15</sup>、ドラッカーは名著『新しい社会』(49) を上梓する。同書はそれまでのドラッカーの文筆人生すべてが込められた渾身の総決算であった。そのボルテージの高さは最終的にはタイトル『新しい社会』に集約されるといってよく、企業を軸とする「新しい産業社会」が力強く展望されている。ケインズへの言及はわずかにすぎないが、ケインズをふくめた経済学に真っ向

から対立する独自の見解も提示されている。「利益」概念を中心とする経済学の常識への異議であり、それによって企業を社会制度と位置づけ「企業による新しい社会」の実現をもくろむのである。かかる理論的なベースは、シュムペーターの経済発展論にある。経済学史においてシュムペーターは長らくケインズの陰に隠れた存在であったが、ドラッカーにとっては生涯を通じた主たる理論的拠り所であった。このドラッカーの立場は後に、論稿「シュムペーターとケインズ」(83)で定式化されることになる。同稿の概略は、およそ以下のごとくである<sup>16</sup>。

ケインズは19世紀の主要経済学が解決できなかった問題を、まったく逆の知見と手法を用いて解決することができた。しかしてケインズ経済学は戦間期以降の経済理論・経済政策の指導原理となったが、今やそれが誤りだったことは明らかである。結局のところケインズは経済学伝統の均衡状態すなわち静態的世界観をとっていたのに対し、シュムペーターは不均衡すなわち動態的世界観をとっていた。ケインズの経済観が「均衡状態こそが健全かつ正常」であれば、シュムペーターの経済観は「経済は機械ではなく生物であり、永遠に成長・変化する」とするものだった。したがってシュムペーターにおいては、均衡ではなく構造変化こそが経済学の中心課題となる。陳腐化した古いものから、生産性の高い新しいものへと資源を移す企業家精神を、経済の本質としたのである。イノベーション＝「創造的破壊」を核とする経済発展論である。かくみるかぎり、それまでの経済学的伝統において、ケインズがいわば「異端者」(heretic)だったとすれば、シュムペーターは「異教徒」(infidel)だった。

シュムペーターの経済発展論においては、経済が発展すればするほど資本形成が必要となる。経済の富創出能力、とりわけ雇用水準を維持するとともに新たな雇用を創出するためには、さらなる資本形成と生産性向上が不可欠となるからである。ここにおいて「利益」概念は、ケインズをふくめた経済学の伝統とは異なる意味を帯びる。マルクスがいうように「利益」は労働者からの搾取による剰余価値なのではなく、逆に労働者の雇用や労働所得を生み出す唯一の源泉であり、企業存続のためのコストとなる。そもそも従来「利益」は、リスク負担に対するインセンティブとされてきた。しかしそれでは「利益」は嫌なことをさせるための餌にすぎず、道徳的に正当化されるものではなくなってしまう。実に「利益」を道徳とどのように関係づけるのかは、経済学伝統の難問であった。かくてマルクスは資本家を不道徳な存在とみなしたが、シュムペーターの動態的経済モデルでは「利益」は人々の雇用・所得を生み出すためのものとして、道徳的に正当化されることになる。「利益」が不道徳ではなく、道徳的な義務となるのである。ここに資本主義は、倫理的なシステムとして理解されることが可能となる。

かくみるかぎり、このシュムペーターの動態的経済モデルこそ、経済政策の出発点として唯一有効なものである。すでにシュムペーターは、これからの時代における経済理論や経済政策の中心的問題となる問いを発していたのである。実に第一次大戦を機に「実物経済」よりも「シンボル経済」が優位となったことについて、ケインズとシュムペーターでは受け止め方が違っていた。ケインズは貨幣的手段の利用によって、完全雇用・経済的な繁栄・安定という均衡状態の維持をもたらす強力な経済学＝「経済学帝王」(economist-king)が可能になったと結論した。しかしシュムペーターは、「シンボル経済」の優位は専制を招くと結論した。「経済学帝王」のごときは経済学者の傲慢であり、実際に力をふるうのは結局のところ政治家や軍人ではない。国民生産の配分を支配する力をえた国家は、ケインズにとって社会的公正・経済的な発展と安定、財政責任を実現する「魔法の杖」(a magic wand)だった。しかしシュムペーターに

としては、混乱を招くものでしかなかった。インフレの防衛を政治すなわち政治家の自己規律（self-discipline）にすべて委ねてしまうことになるが、かかる政治家の自己規律ほど怪しいものはないからである。

「経済学者シュムペーター」は、たしかに経済理論の発展に大きく貢献した。しかし第一次大戦後における真の貢献は「政治経済学者（a political economist）シュムペーター」としてのものだった。資本主義は短期的には自らの経済的成功によって慢性的にインフレ圧力下におかれ、また長期的には自らの成功と民主主義によって破壊されると、シュムペーターは主張した。彼は政治経済体制の行く末を見通しつつ、政策は短期的にも正しくなければならないことを知っていた。現代の政策決定が短期的見方からなされるようになってしまったのは、ケインズが短期の最適化に依拠したことによる。

シュムペーターとケインズは、いわば西洋二大哲学者プロタゴラスとソクラテスなのであった。優秀で才気に満ちて魅力あふれるソフィストのプロタゴラスと、鈍重で醜いが英知あるソクラテスである。戦間期、ケインズほど優秀で才気に満ちて魅力あふれる者はいなかった。シュムペーターは平凡にみえたが、英知があった。短期的で才気に満ちて優秀な経済学・政治学が破綻してしまった今日において適切なガイドとなるのは、それらど都合主義的で人気あるものの長期的な結末を徹底的に考えることを強調したシュムペーターである。

以上が、同稿（以下、後稿と記す）の概略である。当該二大経済学者の生誕 100 年を記念して著わされたというが、あくまでもケインズ論としてみれば、「ケインズ —魔法のシステムとしての経済学」（46）（以下、前稿と記す）と基本的な主張が変わるところはまったくない。ただしシュムペーターとの対比によって、ケインズ像がさらに鮮烈かつ印象的なものとなっている。わずか 10 頁程度のなかに、ケインズとシュムペーター、二大経済学者の様が見事なコントラストのうちに描き出されているのである。従来の経済学的伝統においてみれば、ケインズは「異端者」、シュムペーターは「異教徒」とされ、また西洋の二大哲学者になぞらえてみれば、ケインズが「才気に満ちて魅力あふれるソフィストのプロタゴラス」、シュムペーターが「鈍重で醜いが英知あるソクラテス」とされるなど、実にくっきりと二分法的に明示されている。わかりやすいことこのうえなく、またきわめて印象的である。

一般的な評価でも「華々しいケインズとその陰に隠れたシュムペーター」といったところであるが、後稿では逆にシュムペーターを高く評価し、今後いや増すであろう彼の重要性を強調する。建前上はかかる二大経済学者の違いから経済ならびに経済学の本質を理解することが趣旨のはずながら、内実はシュムペーターひいては彼に依拠するドラッカー自身の主張を際立たせるものとなっているのである。結局ここでのケインズは、シュムペーターの引き立て役ではない。ケインズ論としてみれば、まずこの点をおさえておく必要がある。

前稿との内容的な関係についてややくわしくみると、およそ以下の点が指摘できる。ケインズその人を対象とした前稿ではケインズの内面的な矛盾が強調されていたが、比較考察のスタイルで実質シュムペーター寄りの立場をとる後稿では、ケインズの現実的な非有効性が強調されている。前稿ではケインズを経済学者としてよりも「政治思想家」と規定してむしろ批判的に評価していたが、後稿ではやはりシュムペーターを経済学者としてよりもむしろ後年の「政治経済学者」としての部分に重きをおきながら、肯定的に評価している。経済学史上のケインズの位置づけについては、前稿で「古典派最後の純粋経済学者」すなわちアダム・スミスの正統

な後継者にしてその精算人としていたが、後稿ではより端的に「経済学の異端」と表現している。あくまでもシュムペーターとの対比でのメタファーであるが、時代を画したケインズのトリックスターぶりをさらに際立たせるものといつてよい。

またケインズ経済学を「魔法」とする基本的視点は同じながら、後稿では強大化した国家を「魔法の杖」にしたとして、より踏み込んだ具体的な言及を行っている。これは、後期ドラッカーにおける国家論の展開を受けてのことであろう。経済学そのもののとらえ方についても、前稿同様「実物経済」「シンボル経済」の二分法をもちいながら、謙虚なままで先行きを見通したシュムペーターに対し、傲慢となって目先のことしかみなかったケインズという姿が対比されている。

その他で看過しえない部分として、後稿ではケインズの内面的な矛盾に焦点を合わせていないため、「19世紀と20世紀のせめぎ合い」=「継続と変革の相克」という社会生態学の問題意識がみられないことがある。それもあってか、一方的なシュムペーター評価に終始している。これこそ、『すでに起こった未来』(=『生態学のビジョン』)(93)の「Ⅱ部 社会的様相としての経済学」で両稿が配されながらも、最後にすえられたのが前稿たるゆえんであろう。あくまでも社会生態学の論稿としてあるのは、前稿だからである。ともあれ、後稿は当該二大経済学者の生誕100年を記念して著わされたものながら、内実はシュムペーターひいてはドラッカー自身の主張を際立たせる考察にほかならない。したがってケインズ論としてみれば、その非有効性ばかりが強調される内容となっている。

### Ⅲ

「ケインズ —魔法のシステムとしての経済学」(46)、「シュムペーターとケインズ」(83)いづれも、ドラッカーの経済学観そのものを如実にあらわすものである。後稿ではシュムペーターがふくまれたことで、前稿以上に根本的な部分が明確化されることとなった。ドラッカーにとって、まとまったシュムペーター論としてはおよそ唯一のものであり、ケインズ論としても最終的な評価となっている点でも不可避の論考である。

しかし後稿が公表される以前から、ドラッカーのケインズ論を語るうえで無視しえない論点が断続的に登場していた。国家論である。まず『明日への道標』(=『変貌する産業社会』)(57)で本格的にとりあげられ、以降の生涯にわたって事あるごとに論じられていくのである。ドラッカー自身によれば、そもそも当初の若かりし「文筆家ドラッカー」は法治国家に関する研究に着手していたが、ナチスの台頭により断念せざるをえなかったという<sup>17)</sup>。つまり『明日への道標』(57)での国家への本格的な言及は、「文筆家ドラッカー」本来のテーマへの復帰にほかなかった。そもそも「文筆家ドラッカー」ひいては「社会生態学者ドラッカー」本来のアイデンティティは、国家を論じる政治学者としてのものだった。この点にかんがみれば、国家論はいわば後期ドラッカーの裏テーマとしてあったといえることができる<sup>18)</sup>。

そしてかかる国家論と一体不可分の関係にあるのが、まさにケインズ経済学なのである。すでに「シュムペーターとケインズ」(83)でみたように、強大化した国家と結びついて傲慢になった経済学が「経済学帝王」と称されていたが、その象徴としてあるのがケインズであった。強大化した国家を「魔法の杖」として使ったのが、ケインズ経済学であるとするのである。

実に『明日への道標』(=『変貌する産業社会』)(57)以降の国家論の基本的主張は、「大きな

政府から小さな政府へ」である。ケインズが論じられるのも、およそこの文脈においてである。肥大化した政府・国民国家の限界がくり返し指摘されると同時に、政府・国民国家の役割変化とさらなる重要性化が強調され、かくて政府・国民国家の再建・再生が緊急課題として強く主張されるのである。ここでドラッカーが示す解決策は、「権力の分散化」すなわち分権制である。それこそが、「(再) 民営化」であった。かかる国家論はケインズ経済学批判のみならず、「従業員社会」「グローバル（経済）化」「超国籍企業」など、後期ドラッカーの他の諸論点と一体不可分の関係にある。もとよりケインズ経済学は、「大きな政府」をもたらした原因にほかならない。とくにケインズに直接言及した国家論として代表的なものに、たとえば『乱気流時代の経営』（80）の「国家主権の終焉」、『未来への決断』（95）の「第 25 章 民主主義国家は平和を勝ち取れるか」がある。これらを概観しておけば、その内容はおよそ以下のごとくである。

『乱気流時代の経営』（80）の「国家主権の終焉」（The End of Sovereignty）；

通貨と信用が「国家主権」によってコントロールされ、また経済は政治システムに統合されねばならないとの考えのもとづき、「近代国民国家」は誕生した。それ以前の通貨とは政治的コントロールのおよばないものであって、政治と経済は完全に分離していた。この「国家主権」の論理が絶頂に達したのは、1920 年代後半から 30 年代初頭のケインズ理論においてである。ケインズ理論によれば、少なくとも当時の大英帝国のような大国であれば、通貨と信用を操作することで、景気循環や世界経済の変動にかかわりなく、自国経済を運営できるとされた。ところがかかるケインズ理論を最初に放棄し、国家的な枠組みを超えた通貨を提唱したのが、ほかならぬケインズその人であった。

ケインズは基軸通貨にかわる「超国家的通貨」（transnational money）の必要性をうったえ、1942 年に「バンコール」（Bancor）なるものを提唱する。この「バンコール」とは、超国家的な経済学者団体が統計データにもとづいて運営するものであり、購買力を保持し、世界経済の安定的発展のための安定的な交換手段を提供するという。しかしこのアイディアは、アメリカのケインズ主義者によって拒絶されてしまう。ケインズ自身は、国内通貨と基軸通貨の二重の役割を同一通貨に負わせることは不可能とした。自国経済を世界経済に従属させるとともに、逆に世界経済を自国経済に従属させることなど「できない」と考えたのである。ところがアメリカのケインズ主義者は、「ドルならできる」と考えた。いかなる国の通貨であれ、世界の基軸通貨となりえないことは、今では周知のことである。かくてここでのドラッカーは、国内通貨はいまだ政府の通貨でありつづけるが、やがて国家を超えた通貨が登場し、世界経済が国家的な枠組みを超えてグローバル経済となっていく。このようななかで「国家主権」は終焉を迎えるだろう、と結論づけている。つまり時代と状況は違うものの、「超国家的通貨」に関してはケインズのアイディアに近いものを主張するのである。もとよりケインズ主義者であった頃のケインズすなわちケインズ理論における「国家による経済運営」に対しては、これまでと同様の批判的姿勢にあることはいうまでもない。

『未来への決断』（95）「第 25 章 民主主義国家は平和を勝ち取れるか」；

「ケインズ主義的福祉国家」（the Keynesian Welfare State）は、この 40 年にわたって支配的な信念だった。実に「民主主義国家」の経済財政政策で党派の違いを超えて問題とされていたのは、いかにうまく「ケインズ主義的福祉国家」を実現できるかだった。超保守派レーガン政権

のサプライサイダーでさえ、「ケインズ主義的福祉国家」を基本的な理念とし、そのため急速に財政赤字をすすめてしまった。「ケインズ主義的福祉国家」とは今や「ケインズ主義的赤字国家」(the Keynesian Deficit State)にほかならず、「破産」寸前の状況にあることこそ、「民主主義国家」が直面している最重要課題なのである。

ここにおいてまずなすべきことは、「ケインズ主義的赤字国家」以前に戻ることである。歳入にもとづいて予算を編成し、限度を超える支出を認めないのである。そして政策に優先順位をつけ、機能していないものを廃棄するのである。これまでの国内福祉制度や対外援助を見直し、実効性ある福祉・援助へと方向づけていくことが必要である。いまだ「民主主義国家」の国内政策の底流にはケインズ経済学があるが、すでにその非有効性は明らかである。近年ではケインズ経済学にかわって市場経済ならびに新古典派経済学の主張が有効となってきたが、ただし、それだけで「機能する社会」となるには不十分である。大事なのは、まず「市民社会」を実現することである。それこそが経済発展をはじめとして、平和や民主主義などの前提だからである。かくてここでのドラッカーは、世界的な市民社会の実現が共通の目標となった場合のみ、「民主主義国家」は自由を勝ち取れる、と結論づけている。

以上ふたつの論考からも確認できるように、ドラッカーにおいて国家論とケインズ経済学批判は表裏一体としてある。実にドラッカーの国家論のキー・ワードに、「社会による救済(salvation by society)の終焉」<sup>9)</sup>なるものがある。社会から個々人への手厚い保護・救済が社会正義として長らく国家にもとめられてきたが、共産主義の失敗に明らかのように、もはやその時代ではない。これからの政府は個別具体的な対応により、個々人が自ら自立・能力・責任を発揮できるように方向づけていくことがもとめられる、という主張である。ここにおいて個人の自律性＝「責任ある選択」も担保されることになり、まさにドラッカー生涯のテーマ「自由の実現」が通底していることがわかる。そしてその最大の阻害要因こそ、「ケインズ主義的福祉国家」をもたらししたケインズなのである。ドラッカーにとって、ケインズ経済学に端を発する「マクロ経済学」、すなわち国家が大きな力をふるう経済学など、あってはならないものなのであった。彼のビジョンは国家の役割をあくまでも全体の先導的・調整的なものとどめ、個人や企業ら行為主体におけるイノベーションを活発化していくことなのである。ひるがえってみれば、ドラッカーの国家論はケインズ経済学の批判を前提とし、また脱ケインズ経済学をめざすものにほかならなかったのである。

#### IV

ドラッカー・マネジメント誕生の書『マネジメントの実践』(=『現代の経営』)(54)は、シュムペーターに依拠していると言明されている<sup>10)</sup>。同書ならびにそれをベースにしたマネジメントの決定版『マネジメント』(73)の結論は、それぞれ「マネジメントの責任」「マネジメントの正当性」と、マネジメントのあり方を示したものとなっている。そしてそのいずれでもとりあげられているのが、マンデヴィル『蜂の寓話』である。『マネジメント』(73)では、次のように述べている。

「およそ3世紀も前に、イギリスの批評家マンデヴィルは教訓詩『蜂の寓話』で、その1世紀後に資本主義の原理となることを主張した。「私人の悪徳は公益となる」である。マンデヴィ

ルによれば、個人の盲目的かつ貪欲な利益追求が、「見えざる手」によって公共の利益を促進するというのである。実際の成果という点で、マンデヴィルがまったく正しかったことは歴史が証明している。しかし彼の原理は、道徳的には決して受け入れられなかった。そしてオーストリアの偉大な経済学者ヨーゼフ・シュムペーターが何度も指摘したように、資本主義が受け入れがたくなればなるほど繁栄するという事実こそ、現代社会ならびに現代経済の基本的な弱点なのである。」<sup>21</sup>

マンデヴィル『蜂の寓話』はつとに知られる。しかしそれそのものよりも、むしろケインズ『一般理論』（1936）第 23 章で言及されたことで有名といえるかもしれない。「私人の悪徳は公益となる」は経済的自由主義をあらわす言葉として、ケインズのみならず A. スミス、ハイエクら経済学者が影響を受け、しばしば高く評価される。それをドラッカーは自身の二大マネジメント書の結論にあえて配し、痛烈な批判的評価を下すのである。その底意がケインズ批判にあったというのは、いいすぎだろうか。少なくとも資本主義ならびに経済学の原理を批判的に解釈することによって、ドラッカーは新しいマネジメントの定立を企図したとはいえそうである。マネジメントは既存経済学とは異なり、あくまでも規範であると宣言したものである、と。

## おわりに

ドラッカーにおけるケインズ論とは、徹頭徹尾のケインズ批判、より正確にはケインズの否認で一貫している。それはケインズによって開かれたマクロ経済学への批判・否認であり、ひいてはかかる経済学とむすびついた国家のあり方すなわち近代国家への批判・否認にほかならなかった。かくみるかぎりドラッカーの経済学批判はあくまでもマクロ経済学に対するものであって、ミクロ経済学についてはあてはまらないということがわかる。実際、個々人の「責任ある選択」＝「自由」実現をめざすドラッカーにあっては、個々人の意思による自由競争すなわち市場を本旨とするミクロ経済学は、むしろ逆に自説にかなうものだからである。

さらに後期ドラッカーでは多国籍企業による「グローバル（経済）化」が想定されているが、そこにおける国家的枠組みを超えた「新しい経済学」の待望をドラッカーは事あるごとに口にしている。この点からも、拒絶していたのは経済学そのものではなく、あくまでも国家を枠組みとするマクロ経済学であることがわかる。

このようにドラッカーのケインズ批判はマクロ経済学批判＝近代国家批判であって、彼独自の国家観と分かちがたく結びついている。しかし正確には、まず彼独自の国家に対するビジョンがあって、そこからケインズ経済学への批判が生じたというべきであろう。このように国家観を介してはじめて、彼のケインズ批判の舌鋒鋭さを理解することができる。ひるがえってみれば、ドラッカーにおいて国家というものの存在がいかに大きく影を落としていたのかが明らかとなる。国家論が彼の思想的な中核にあることが、改めて確認できるのである。「非経済学者ドラッカー」について、本稿では少なくともこの点を明確化しえたと思われる。

## Drucker 文献

- ① Friedrich Julius Stahl; *Konservative Staatslehre und Geschichtliche Entwicklung*. Tuebingen: Mohr. (33)（原題『フリードリヒ・ユリウス・シュタール；保守的国家論と歴史の発展』）（DIMOND ハーバード・ビジネス・レ

- ビュー編集部訳『フリードリヒ・ユリウス・シュタール；保守的国家論と歴史の発展』所収は『DIMOND  
ハーバード・ビジネス・レビュー』第34巻第12号，ダイヤモンド社，2009年。）
- ② *The End Economic Man; The Origins of Totalitarianism.* (39) (原題『経済人の終わり；全体主義の起源』) (岩根忠訳『経済人の終わり』所収は『ドラッカー全集』第1巻，ダイヤモンド社，1972年。)
  - ③ *The Future of Industrial Man; A Conservative Approach.* (42) (原題『産業人の未来；ある保守主義的アプローチ』) (岩根忠訳『産業にたずさわる人の未来』所収は『ドラッカー全集』第1巻，ダイヤモンド社，1972年。なお同書は，その後の邦訳タイトル『産業人の未来』として一般に受容されている。)
  - ④ *Concept of the Corporation.* (46) (原題『会社の概念』) (下川浩一訳『現代企業論』上巻・下巻，未来社，1966年。なお現在同書は，上田惇生訳による邦訳タイトル『企業とは何か』として一般に受容されている。)
  - ⑤ *New Society; Anatomy of Industrial Order.* (49) (原題『新しい社会；産業秩序の解剖』) (村上恒夫訳『新しい社会と新しい経営』所収は『ドラッカー全集』第2巻，ダイヤモンド社，1972年。)
  - ⑥ *The Practice of Management.* (54) (原題『マネジメントの実践』) (上田惇生訳『現代の経営』上巻・下巻，ダイヤモンド社，1996年。)
  - ⑦ *America's Next Twenty Years.* (55) (原題『アメリカのこれからの20年』) (中島・涌田訳『オートメーションと新しい社会』所収は『ドラッカー全集』第5巻，ダイヤモンド社，1972年。)
  - ⑧ *The Landmarks of Tomorrow.* (57) (原題『明日への道標；新たな「ポスト・モダン」世界に関するレポート』) (現代経営研究会訳『変貌する産業社会』所収は『ドラッカー全集』第2巻，ダイヤモンド社，1972年。)
  - ⑨ *Gedanken für die Zukunft.* (59) (原題『明日のための思想』) (清水敏充訳『明日のための思想』ダイヤモンド社，1970年。)
  - ⑩ *Managing for Results; Economic Tasks and Risk-taking Decisions.* (64) (原題『成果をめざす経営；経済的課題とリスクをとる意思決定』) (野田・村上訳『創造する経営者』所収は『ドラッカー全集』第4巻，ダイヤモンド社，1972年。)
  - ⑪ *The Effective Executive.* (66) (原題『有能なエグゼクティブ』) (野田・川村訳『経営者の条件』所収は『ドラッカー全集』第5巻，ダイヤモンド社，1972年。)
  - ⑫ *The Age of Discontinuity; Guidelines To Our Changing Order.* (68) (原題『断絶の時代；われわれの変わりゆく秩序への指針』) (林雄二郎訳『断絶の時代』ダイヤモンド社，1969年。)
  - ⑬ *Men, Ideas, and Politics.* (70)，未訳。
  - ⑭ *Management; Tasks, Responsibilities, and Practices.* (73) (原題『マネジメント；課題，責任，実践』) (野田・村上監訳『マネジメント』上巻・下巻，ダイヤモンド社，1974年。)
  - ⑮ *The Unseen Revolution.* (→*The Pension Fund Revolution.*) (76) (原題『見えざる革命』→『年金基金革命』) (上田惇生訳『見えざる革命』ダイヤモンド社，1996年。)
  - ⑯ *Adventures of a Bystander.* (79) (原題『傍観者の冒険』) (風間楨三郎訳『傍観者の時代—わが20世紀の光と影』) (ダイヤモンド社，1979年。)
  - ⑰ *Managing in Turbulent Times.* (80) (原題『乱気流時代の経営』) (上田惇生訳『乱気流時代の経営』ダイヤモンド社，1996年。)
  - ⑱ *The Changing World of the Executive.* (82) (原題『変貌するエグゼクティブの世界』) (久野・佐々木・上田訳『変貌する経営者の世界』ダイヤモンド社，1982年。)
  - ⑲ *Innovation and Entrepreneurship.* (85) (原題『イノベーションと企業家精神』) (小林宏治監訳『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社，1985年。)
  - ⑳ *The Frontiers of Management.* (86) (原題『マネジメントのフロンティア』) (上田・佐々木訳『マネジメント・フロンティア』ダイヤモンド社，1986年。)
  - ㉑ *The New Realities.* (89) (原題『新しい現実』) (上田・佐々木訳『新しい現実』ダイヤモンド社，1989年。)
  - ㉒ *Managing the Non-Profit Organization.* (90) (原題『非営利組織の経営』) (上田・田代訳『非営利組織の経営』ダイヤモンド社，1991年。)
  - ㉓ *Managing for the Future.* (92) (原題『未来への経営』) (上田・佐々木・田代訳『未来企業』ダイヤモンド社，1992年。)
  - ㉔ *The Ecological Vision.* (93) (原題『生態学のビジョン』) (上田・佐々木・林・田代訳『すでに起こった未来』ダイヤモンド社，1994年。)
  - ㉕ *Post-Capitalist Society.* (93) (原題『ポスト資本主義社会』) (上田・佐々木・田代訳『ポスト資本主義社会』)

ダイヤモンド社、1993 年。）

- ②⑥ *Managing in a Time of Great Change.* (95) (原題『大変革期の経営』) (上田・佐々木・林・田代訳『未来への決断』ダイヤモンド社、1995 年。)
- ②⑦ *Drucker on Asia.* (97) (原題『ドラッカー、アジアを語る』) (上田惇生訳『P.F. ドラッカー・中内功 往復書簡① 挑戦の時』P.F. ドラッカー・中内功 往復書簡② 創生の時』ダイヤモンド社、1995 年。)
- ②⑧ Peter Drucker the Profession of Management. (98) ((原題『ピーター・ドラッカー、マネジメントという職業を語る』) (上田惇生訳『ドラッカー経営論集』ダイヤモンド社、1998 年。))
- ②⑨ *Management Challenges for the 21<sup>st</sup> Century.* (99) (原題『21 世紀に向けたマネジメントの課題』) (上田惇生訳『明日を支配するもの』ダイヤモンド社、1999 年。)
- ③⑩ *Managing in the Next Society.* (2002) (原題『ネクスト・ソサエティの経営』) (上田惇生訳『ネクスト・ソサイエティ』ダイヤモンド社、2002 年。)
- ③⑪ 『ドラッカー 二十世紀を生きて』(牧野洋訳、日本経済新聞社、2005 年 →『知の巨人ドラッカー自伝』日本経済新聞社、2009 年として文庫化)
- ③⑫ 『ドラッカー全集』全 5 巻、ダイヤモンド社、1972 年。

第 1 巻 産業社会編—経済人から産業人へ  
第 2 巻 産業文明編—新しい世界観の展開  
第 3 巻 産業思想編—知識社会の構想  
第 4 巻 経営思想編—技術革新時代の経営  
第 5 巻 経営哲学編—経営者の課題

## 注

<sup>1</sup> 本稿は、経営学史学会第 28 回全国大会（於久留米大学（Web 誌上開催）、2020 年）での自由論題報告にもとづいて作成されたものである。報告の機会を与えてくださった経営学史学会の諸先生方、運営に携わられた諸先生方、報告で貴重な意見をくださった諸先生方、その他ご配慮くださったすべての先生方に、この場を借りて御礼申し上げる。なかでもチェア・パーソンとして労をとっていただいた麻生幸先生（福島学院大学）には、貴重なコメントともにご高配を賜った。ここに記して、感謝申し上げる。

なお本稿は、平成 31 年度北海学園大学学術研究助成（一般研究）による研究成果の一部でもある。関係各位に、感謝申し上げます。

<sup>2</sup> 拙稿「ドラッカーと経済学 —シュムペーターとケインズの評価をめぐって」（北海学園大学経営論集第 13 巻第 2 号、2015 年）。

<sup>3</sup> Drucker 文献②④ pp.75-76、掲載邦訳 30 頁。Drucker 文献③①、90-91 頁。ただし東谷暁氏はこのエピソードについて、ケインズの講演が『雇用、利子および貨幣の一般理論』（1936）の草稿によるものだったとすれば、同書には商品の動きなど出てこないと指摘されている（『経済学者の栄光と敗北』朝日新書、2013 年、334-335 頁）。

<sup>4</sup> その他で、Keynes, White, and Postwar Currency (43) もある。

<sup>5</sup> Drucker 文献②④『すでに起こった未来』（＝『生態学のビジョン』）(93) では、「Ⅱ部 社会的様相としての経済学」に両稿は配されている。ちなみに同部の構成は以下のようになっており、「ケインズ —魔法のシステムとしての経済学」が部の締めくくりにすえられている。この点からも、同稿の方に重きがおかれていることがうかがえる。

Ⅱ部へのイントロダクション

6 章 アメリカ政治の経済的基盤 (68)

7 章 経済理論の貧困 (87)

8 章 利益の幻想 (75)

9 章 シュムペーターとケインズ (83)

10 章 ケインズ —魔法のシステムとしての経済学 (46)

<sup>6</sup> Drucker 文献②④ p.76、掲載邦訳 31 頁。Drucker 文献⑨ p.135（なお、同文献の掲載邦訳 135 頁では、「ケインズの他界直前」とされているが、「他界後」の誤りである。）

<sup>7</sup> 同書ではタイトルが「ケインズ—国民経済学の魔法使い」（Keynes: Hexenmeister der Volkswirtschaft）と

なっている。

<sup>8</sup> Drucker 文献⑨ pp.135-136, 掲載邦訳 135 頁。

<sup>9</sup> Drucker 文献② pp.75-76, 掲載邦訳 31-32 頁。

<sup>10</sup> 厳密には「ケインズの経済学」と「ケインズ経済学」は違う。しかしドラッカーを論じていく便宜上、本稿では両者をあえて峻別していない。また経済学の専門的な立場からすれば、門外漢の本稿じたいの経済学的な議論にも多くの批判があるものと思われる。この点、あらかじめお断りしておく。

<sup>11</sup> 同稿の邦訳には、Drucker 文献⑨収録の清水敏充によるものもある。しかし当該 Drucker 文献⑨はドイツ語出版されたもので、同稿のオリジナルとは異なっている。したがって清水訳もまた、オリジナルとは異なっている。この点、注意が必要である。

<sup>12</sup> オリジナルは、パートのローマ数字表記がⅣであるところがⅢとなっている誤植がある。

<sup>13</sup> たとえば、東谷、前掲書 336-338 頁を参照のこと。

<sup>14</sup> 拙稿「ドラッカーのフォード論について」(北海学園大学経営論集第 16 巻第 3 号, 2018 年)。

<sup>15</sup> Henry Ford: Success and failure (「フォード：成功と失敗」)(47), Key to American Politics: Calhoun's Pluralism (「アメリカ政治の鍵：カルフーンの多元主義」)(48), The Unfashionable Kierkegaard (「時代遅れのキルケゴール」)(49) らで、「ケインズ —魔法のシステムとしての経済学」(46) もふくめて、いずれも『生態学のビジョン』(93) に収録されている(ただし注 7 で指摘したように、タイトルその他で若干の修正がほどこされているものもある)。

<sup>16</sup> 同稿では見出しや数字はふられておらず、空白による区切りがあるだけである。

<sup>17</sup> 「ある社会生態学者の回想」(Drucker 文献②所収)

<sup>18</sup> 拙稿「ドラッカーの国家論について」(北海学園大学経営論集第 15 巻第 2 号, 2017 年)。

<sup>19</sup> 代表的な論考に、Drucker 文献②『新しい現実』(89) 内の「第 1 部 政治的現実」所収「2. 社会による救済はもう不要」がある。

<sup>20</sup> Drucker ⑥ p.viii。

<sup>21</sup> Drucker ⑭ p.809, 掲載邦訳 719 頁